慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第三十六巻（昭和三十八年自一号至十二号）総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1963
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.36, No.12 (1963. 12)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19631215-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第三十六巻（昭和三十八年自一号至十二号）総目次

論説

	号数	頁	通頁	執筆者
南鳥島先占前後の一考察	一	五	五	手塚　豊
スーパーマーケットに関する法律上の諸問題――西独の判例、学説を中心として――	一	四〇	四〇	宮沢浩一・内池慶四郎
マス・コミュニケーション科学と政治学	二	一	一二九	生田正輝
Edward II の戴冠式誓約を中心とした中世イギリス王権観の一考察	二	二〇	一四八	森岡敬一郎
権利能力なき社団と信託法理	二	四八	一七六	大賀祥充
自由党名古屋事件裁判考	三	一	二三五	手塚　豊
ナチズムに至る政治思想史的背景	三	六五	二九九	多田真鋤
傾向犯について	四	一	三六三	青柳文雄
工業化過程における文化動態について――日本工業化過程に関する一試論――	四	二二	三八四	十時厳周
一九六〇年のアメリカ大統領選挙――カトリック系大統領出現の政治史的意義――	四	五八	四二〇	太田俊太郎
技術革新下の臨時工問題――その実態と法律問題――	五	一	四八五	峯村光郎

インド保護王権の意義と役割……五　二一　賀川俊彦
——スペイン領アメリカ植民地における王権の浸透に関連して——
州市民籍の相違にもとづく連邦管轄権……六　一　平良
——一九五八年合衆国裁判所法修正を中心として——
社会主義理論の変質……六　二〇　中村勝範
——明治三十年代末期を中心として——
日本の社会経済発展の背景にあるもの……七　一　米山桂三
——その社会学的・人類学的・社会心理学的分析——
火災保険普通保険約款二条二項の意義について……七　五一　倉沢康一郎
日本外交の伝統と革新……八　一　内山正熊
解雇予告の法理……八　一八　阿久沢亀夫
——予告期間・予告手当を中心として——
訴訟上の和解の瑕疵の主張方法……八　三七　石川明
いわゆる請負耕作の問題点……九　一　宮崎俊行
啓蒙的理性の伝統とその現代的復生……九　三三　奈良和重
——十八世紀フィロゾーフの精神構造を中心として——
代理制度の比較（一・二・三完）……（十一・十二）十　（一三八）一　（一一三）一〇六三　（一一二）九八七　（一一一）小池隆一　（一一二）小林規威
——英米の代理関係の構成を中心として——
解部考……十　四九　一一一　利光三津夫
ボン基本法における人格の自由な発展の権利について……十一　一　一一七五　田口精一
イランにおける水とガナートに関する若干の規定……十一　八一　一二五五　遠峰四郎
フランクフルト国民議会と Heinrich von Gagern の政治思想……十二　一　一三〇九　多田真鋤

資料

政党支持と選択的情報受容……一　七七　七七　生田正輝
原子力に関する犯罪とその危険構成要件……三　九〇　三二四　宇野善康
——スイスの立法例を中心として——
国際法協会五〇周年記念ブリュッセル総会に出席して……五　四八　五三二　宮沢浩一
アルトゥール・カウフマン『法の存在論的構造』……六　七一　六六三　中村洸
船津辰一郎前奉天総領事より出淵外務次官宛満洲・中国出張現地報告書簡……七　八一　七九五　宮原秀男
——大正十四年十二月より同十五年二月まで——
三者間の契約（クレジット・カードによる売買）の法的性質について……八　五四　八九四　池井優
「八・一南昌暴動」に関する四文書……十　六七　一一二九　人見康子
日本外交史関係文献目録……十二　巻末より一　一四二二　石川忠雄

判例研究

【行政法】二一　第三者に対する行政処分の無効確認を求める訴の利益……一　九七　九七　英修道
【商法】二八　手形振出についての復代理人が、権限を越えて直接代理人名義で手形を振出した場合……一　一〇四　一〇四　田口精一
【商法】二九　会社を解散し商号営業場所等の同じ会社を設立した場合、新会社が旧会社の営業を譲受けたものと認められるか……二　八七　二一五　倉沢康一郎
【民法】三〇　利息制限法の制限に違反する利息又は損害金を任意に支払った場合、残存元本への充当は認められるか……三　一一〇　三四四　米津昭子

【行政法】二二　地方自治法一四条五項とこれに基づく条例の合憲性……四　九七　四五九　金子芳雄
【商法】三〇　補充権消滅後に白地手形の譲渡を受けた被裏書人がなした補充の効力……四　一〇二　四六四　高鳥正夫
【最高裁民訴事例研究】一……四　一〇八　四七〇　民訴法研究会
【商法】三一　株主総会決議の瑕疵をめぐる若干の問題……五　六七　五五一　大賀祥充
【最高裁民訴事例研究】二……五　七五　五五九　民訴法研究会
【民法】三一　民法上の組合の清算人に対する組合員の任意的訴訟信託の適否……六　一〇二　六九四　田中実
【最高裁民訴事例研究】三……六　一〇六　六九八　民訴法研究会
【行政法】二三　旧行政裁判所判決の新憲法下における効力……七　九九　八一三　田口精一
【労働法】一四　バック・ペイにおいて他の職場から得た賃金の控除……七　一〇三　八一七　阿久沢亀夫
【最高裁民訴事例研究】四……七　一〇九　八二三　民訴法研究会
【行政法】二四　滞納処分の目的物焼失と当該処分の無効確認を求める訴の利益等……八　六七　九〇七　金子芳雄
【民法】三二　土地賃貸借の合意解除は地上建物の賃借人に対抗できるか……八　七一　九一一　新田敏
【商法】三二　単に人的抗弁を切断する目的でされた約束手形の裏書譲渡の効力……八　七七　九一七　倉沢康一郎
【最高裁民訴事例研究】五……八　八一　九二一　民訴法研究会
【商法】三三　支払地外の支払場所の記載と右支払場所になした呈示の効力……九　七五　一〇二九　阪埜光男
【労働法】一五　公労法一七条違反の争議行為と刑事責任……九　八〇　一〇三四　正田彬
【最高裁民訴事例研究】六……九　八五　一〇三九　民訴法研究会
【商法】三四　取締役会決議不存在確認の訴は許されないか……十　八五　一一四七　大賀祥充
【労働法】一六　従業員専用寮の使用関係……十　九一　一一五三　宮本安美
【最高裁民訴事例研究】七……十　九六　一一五八　民訴法研究会

【商法】三五　取締役全員が特定の取締役に会社の経営を一任した場合と他の取締役会社間の取引についての取締役会の承認の要否……十一　一〇五　一二七九　米津昭子
【最高裁民訴事例研究】八……十一　一〇九　一二八三　民事訴訟法研究会
【民法】三三　共同相続と登記……十二　六四　一三七二　宮崎俊行
【労働法】一七　レッド・パージを秘匿した経歴詐称と懲戒解雇（日平産業事件）十二　七〇　一三七八　川口実
【最高裁民訴事例研究】九……十二　七三　一三八一　民事訴訟法研究会

紹介と批評

メアリ・エリスン著『養子』……一　一一五　一一五　田中実
H・S・ヒューズ著『意識と社会』……一　一二二　一二二　奈良和重
J・D・B・ミラー著『政治の本質』、B・クリック著『政治の擁護のために』……二　九二　二二〇　奈良和重
法制史学会編『法制史文献目録』……二　九七　二二五　向井健
N・リーマー著『民主主義理論の復活』……二　一〇〇　二二八　内山秀夫
渓内謙著『ソビエト政治史』……三　一一七　三五一　中沢精次郎
田中直吉監修・金正明編『日韓外交資料集成・第三巻』……三　一一九　三五三　池井優
コーリン・リーガム著『パン・アフリカニズム』……三　一二二　三五六　小田英郎
皆川洸編著『国際法判例要録』……四　一一五　四七七　中村洸
Z・K・ブルゼジンスキー著『ソヴェト政治におけるイデオロギーと権力』……四　一一八　四八〇　奈良和重
正田満三郎著『刑法における犯罪論の批判的考察』……五　七九　五六三　青柳文雄
小池隆一著『準契約及事務管理の研究』……五　八六　五七〇　田中実

A・バナニー著『イランの近代化　一九二一―一九四一年』……五　八八　五七二　遠峰四郎
B・E・ブラウン著『比較政治学の新方向』……五　一〇〇　五八四　内山秀夫
ニュー・メキシコ大学米洲問題研究所「ラテン・アメリカにおける第二次大戦後の政治的発展」……六　一一二　七〇四　賀川俊彦
伊藤正己著『プライバシーの権利』……六　一一五　七〇七　新田敏
斎藤秀夫著『裁判官論』……七　一一四　八二八　石川明
C・セン著『冷戦との闘い』……七　一二〇　八三四　松本三郎
菊池栄一・宮沢浩一訳『一法律家の生涯』……八　八六　九二六　伊東乾
R・ペースイブリッヂ著『ソヴエト政治の鍵』……八　九三　九三三　中沢精次郎
『全刑法雑誌』七三巻（一九六一年）……八　九六　九三六　宮沢浩一
L・W・マーチン編『中立主義と非同盟』……八　一〇六　九四六　松本三郎
田中誠二・松元旦共著『例解　手形小切手法』……九　九五　一〇四九　米津昭子
佐藤尚武著『回顧八十年』……九　九六　一〇五〇　池井優
H・エクシュタイン著『安定したデモクラシーの一理論』……九　一〇〇　一〇五四　内山秀夫
ダグラス・H・メンデル著　中村菊男・堀江湛訳『日本・世論と外交』……十　一〇六　一一六八　西平重喜
G・W・シェファード著『アフリカ・ナショナリズムの政治』……十　一〇八　一一七〇　小田英郎
C・J・フリードリッヒ著『憲法秩序の理論と政治』……十一　一一五　一二八九　多田真鋤
ダンネルト著『イタリア刑法理論に反映したウェルツェルの目的的行為論』……十一　一二二　一二九六　宮沢浩一
ドナルド・A・ゾル著『理性と叛逆』……十一　一二八　一三〇二　奈良和重
J・C・ドレイヤー編『進歩のための同盟』……十二　七九　一三八七　賀川俊彦
G・L・モース著『西ヨーロッパの文化』……十二　八四　一三九二　奈良和重